



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	3,445	△5.8	△137	—	△162	—	△206	—
27年11月期第3四半期	3,656	△0.5	△108	—	△113	—	△129	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △221百万円(—%) 27年11月期第3四半期 △132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	△35.27	—
27年11月期第3四半期	△22.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	5,225	1,542	27.2
27年11月期	5,899	1,789	28.1

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 1,418百万円 27年11月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	5.5	230	18.9	190	4.8	10	△80.1	1.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	5,861,000株	27年11月期	5,861,000株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	10,974株	27年11月期	10,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	5,850,026株	27年11月期3Q	5,850,442株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や省力化投資を中心とした設備投資の持ち直しに加え、国の経済政策の下支えがあって底堅く推移しましたが、英国の欧州連合離脱問題や中国の景気不振リスクに対する懸念等により先行きに不透明感が拭えない状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、東日本大震災の復旧・復興事業が収束に向かいつつあるものの、熊本地震の復旧対応、大規模災害に対する防災・減災対策、社会資本の老朽化対策、地方創生等の各事業が活性化し、概ね堅調に推移しております。しかしながら、従前より課題となっている人手不足の状況は改善されておらず、懸案事項となっております。

このような状況下、当社グループは、期初に再編成した営業・生産・本社の各部門の連携体制をより強固なものとしつつ、足下の需要に対する確実な取り込みと、将来の受注拡大につながる提案営業活動を積極的に推し進めました。また、ここ数年の海外建設コンサルタント案件に関する営業活動が、2件の大型案件の受注に結びつきました。再生可能エネルギー関連事業につきましては、展示会出展などの広報活動や地方創生事業と連動した地方自治体への技術提案活動のほか、商品化の最終段階となる製品仕様の確定や工業デザイン等の取り組みを実施しました。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第3四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,953百万円（前年同期比15.6%増）、売上高3,445百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失137百万円（前年同期は108百万円の損失）、経常損失162百万円（前年同期は113百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円（前年同期は129百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,858百万円（前年同期比25.9%増）、売上高2,371百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失65百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,091百万円（前年同期比10.5%減）、売上高1,070百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益6百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比3.0%増）、売上高3百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益24百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、8ページ【セグメント情報等】をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ674百万円減少し、5,225百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、3,683百万円となりました。これは主として短期借入金返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、1,542百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月1日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微
であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,849	1,665,309
受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404	764,100
未成業務支出金	955,655	1,205,244
その他	73,763	191,160
貸倒引当金	△1,544	—
流動資産合計	4,522,128	3,825,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,594	179,371
土地	537,025	537,025
その他(純額)	59,924	67,205
有形固定資産合計	781,544	783,602
無形固定資産	149,071	180,042
投資その他の資産		
その他	490,884	479,697
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	446,843	435,655
固定資産合計	1,377,459	1,399,301
資産合計	5,899,588	5,225,115
負債の部		
流動負債		
業務未払金	403,377	190,721
短期借入金	2,400,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	61,098	6,091
受注損失引当金	1,237	3,850
その他	733,775	769,181
流動負債合計	3,619,488	3,149,845
固定負債		
長期借入金	30,000	15,000
役員退職慰労引当金	162,516	175,168
退職給付に係る負債	252,613	247,136
その他	45,626	95,879
固定負債合計	490,756	533,184
負債合計	4,110,244	3,683,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	387,272	163,366
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	1,635,418	1,411,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	5,446
退職給付に係る調整累計額	7,820	1,955
その他の包括利益累計額合計	23,470	7,401
非支配株主持分	130,454	123,171
純資産合計	1,789,343	1,542,085
負債純資産合計	5,899,588	5,225,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,656,685	3,445,683
売上原価	2,908,856	2,701,826
売上総利益	747,829	743,857
販売費及び一般管理費	856,305	881,296
営業損失(△)	△108,475	△137,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,014	962
受取家賃	5,960	6,639
補助金収入	24,797	-
その他	2,237	2,029
営業外収益合計	34,010	9,631
営業外費用		
支払利息	37,674	32,404
その他	1,490	2,060
営業外費用合計	39,165	34,465
経常損失(△)	△113,631	△162,273
特別損失		
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	39	115,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,670	△277,977
法人税、住民税及び事業税	40,061	19,701
法人税等調整額	△27,758	△91,894
法人税等合計	12,302	△72,193
四半期純損失(△)	△125,973	△205,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,970	571
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,944	△206,355

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△125,973	△205,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,407	△10,203
退職給付に係る調整額	△12,101	△5,865
その他の包括利益合計	△6,693	△16,069
四半期包括利益	△132,666	△221,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,637	△222,424
非支配株主に係る四半期包括利益	3,970	571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,608,312	1,045,350	3,022	3,656,685	—	3,656,685
(2) セグメント 間の内部売上高	—	78,341	47,066	125,407	△125,407	—
計	2,608,312	1,123,692	50,089	3,782,093	△125,407	3,656,685
セグメント利益 または損失(△)	△37,800	16,490	23,669	2,358	△110,834	△108,475

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△110,834千円には、セグメント間取引消去△1,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,869千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,371,660	1,070,910	3,112	3,445,683	—	3,445,683
(2) セグメント 間の内部売上高	—	75,583	46,628	122,212	△122,212	—
計	2,371,660	1,146,493	49,741	3,567,895	△122,212	3,445,683
セグメント利益 または損失(△)	△65,336	6,640	24,901	△33,794	△103,645	△137,439

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△103,645千円には、セグメント間取引消去△1,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,007千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。